

第6期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第 6 期

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

株主資本等変動計算書	1 頁
個別注記表	2 頁

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://projectcompany.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社プロジェクトカンパニー

株主資本等変動計算書

(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	311,950	—	—	—
当期変動額				
新株の発行	633,572	611,084		611,084
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4,376	4,376
当期変動額合計	633,572	611,084	4,376	615,460
当期末残高	945,522	611,084	4,376	615,460

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
	繰越利益 剰余金				
当期首残高	167,664	167,664	△ 500	479,114	479,114
当期変動額					
新株の発行				1,244,656	1,244,656
当期純利益	359,744	359,744		359,744	359,744
自己株式の取得			△171	△171	△171
自己株式の処分			500	4,876	4,876
当期変動額合計	359,744	359,744	328	1,609,106	1,609,106
当期末残高	527,408	527,408	△171	2,088,220	2,088,220

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～6年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん	5年
自社利用のソフトウェア	5年
商標権	10年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

②株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(非上場株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券

19,137千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

非上場株式は当社が保有するものであります。当該非上場株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であり、取得原価をもって貸借対照表価額としており、1株当たりの純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときは、回復可能性等を鑑み相当の減損処理を検討することとしております。当事業年度末においては、投資先の経営成績、財務状況あるいはその他の情報をもとに評価を行った結果、帳簿価額が妥当であると判断し、評価損等計上しておりません。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

投資先の投資時における超過収益力の毀損の有無の判断及び回復可能性の判定について、事業計画の達成状況や、経営環境に関する外部情報及び内部情報等を用いて、将来の成長性や業績に関する見通しを総合的に勘案して検討しております。当該検討には見積りの要素が含まれており、その主要な仮定は、主に事業計画に含まれる売上高及び営業利益であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

今後投資先の経営状況その他に対して重要な影響を与える事象が発生した場合には、当該投資有価証券の評価に影響を与え、結果として当社の計算書類において影響を与える可能性があります。ただし、当事業年度末時点で当社総資産における投資有価証券の割合は0.7%と、大きな割合を占めるものではなく、評価損等を計上した場合もその影響額は軽微なものであると捉えております。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	13,135千円
--------	----------

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2018年2月16日）に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異等に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の算出は、事業計画を基礎とし、一時差異等に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産を計上しております。将来において解消が不確実であると考えられる一時差異等については、評価性引当額として繰延税金資産を減額することとしております。当事業年度末においては、過去3年間及び当事業年度のすべての事業年度において、期末における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得が生じていると判断し、評価性引当額の計上は行っておりません。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

現時点においては発生していないものの、今後会社の収益が悪化するような事象が発生した場合には、当該繰延税金資産の評価に影響を与え、結果として当社の計算書類において影響を与える可能性があります。ただし、当事業年度末時点で当社総資産における繰延税金資産の割合は0.5%と、大きな割合を占めるものではなく、評価損等を計上した場合もその影響額は軽微なものであると捉えております。

(貸倒引当金の算定)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金

一千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 引当金の計上基準」に記載のとおりです。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度末における売上債権は全て「一般債権」として分類しており、かつ、創業来これまで貸倒実績がないため、貸倒実績率は0%として計算を行っております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

現時点においては発生していないものの、今後貸倒が発生する、あるいは一般債権以外の債権が発生するような事象が発生した場合には、当該貸倒引当金の評価に影響を与え、結果として当社の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

28,008千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式

当期首株式数

504,590株

当期増加株式数

5,132,560株

当期減少株式数

0株

当期末株式数

5,637,150株

(注) 当該株式数の増加は、2021年6月2日付で株式1株につき10株の分割を行ったこと、また、2021年9月29日付の東京証券取引所マザーズ市場上場に際して第三者割当増資を行ったことによるものです。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式

普通株式

当期首株式数	200株
当期増加株式数	1,832株
当期減少株式数	2,000株
当期末株式数	32株

(注) 当該株式数の増加は、2021年6月2日付で株式1株につき10株の分割を行ったこと等によるものです。また当該株式数の減少は、2021年9月29日付の東京証券取引所マザーズ市場上場に際して自己株式の売却を行ったことによるものです。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

当期首株式数	46,910株
当期増加株式数	422,190株
当期減少株式数	101,550株
当期末株式数	367,550株

(4) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因別の内訳

未払事業税	9,629千円
資産除去債務	1,995千円
投資有価証券評価損	1,289千円
減価償却超過額	221千円
繰延税金資産合計	<u>13,135千円</u>

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	370円44銭
1株当たり当期純利益	69円58銭

(注) 2021年6月2日付で株式1株につき10株の分割を行っておりますが、当事業年度の期首に株式の分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社においては、当事業年度の業績に重要な影響はないものの、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また将来の状況を予想することは困難なことから、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、今後、2022年12月末まではその影響が継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。